



豪・印大使館や日ロ協会での桜を見る会に参加



ジャスティン・ラウール・ハイハースト駐日オーストラリア大使



4月2日 オーストラリア大使館にて
Australia Day in Spring 2025



在日オーストラリア大使館スチュアート・ワッツ政務担当公使（左）と松澤理事



4月3日
インド大使館でのSAKURA HANAMI



シビ・ジョージ駐日インド大使（右）と松澤理事



日本・ロシア協会の高村正彦会長と松澤理事



4月7日
日本・ロシア協会の観桜会



鳩山会館で桜を鑑賞する参加者

失われた30年 IT、DXで再起動するには

有識者招き座談会

民間外交推進協会（FEC）は4月23日、FEC会議室にて「IT・DXは日本の失われた30年を打破し日本経済を再生できるか？」をテーマに座談会を開催した。岩浪剛太株式会社インフォシティ代表取締役、高野雅晴株式会社ビットメディア代表取締役、飯沼秀一株式会社JobLab代表取締役、中西康浩株式会社電通コーポレートワン事業開発推進室ディレクターの各氏を迎え、話を伺った。（司会 民間外交推進協会アドバイザー 小方俊也）

第1部：現状と課題「再起動の鍵としてのIT／DX」

司会 皆さま、本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。本日の座談会では、「失われた30年」と言われる日本経済の停滞をどう打破し、ITやDXを通じて再起動する道筋を描けるのかを議論いたします。まず背景として、よく指摘されているのが企業の過剰な内部留保です。リスクを回避し、成長に必要な投資が行われなかったことが、その一因とされます。また、サービス業を中心にIT導入が遅れたことや、日米構造協議などの外圧、規制の多さによる新規参入や技術革新の阻害、さらに労働供給の減少も深刻な要因です。

こうした状況を見ると悲観的な話になりがちですが、私たちは夢のある再生シナリオを描きたいと考えています。その鍵となるのが、まさにITの活用、すなわちDX（デジタルトランスフォーメーション）です。

それではまず、登壇者の皆さまに自己紹介と現状への認識についてお話しいただければと思います。まずは福岡で実践的な取り組みをされている高野さんから

お願いします。

高野雅晴氏 ビットメディアの高野です。まず少し宣伝をさせていただきますが、先日、東京電力パワーグリッドの岡本副社長と共著で『経営に活かす生成AI・エネルギー論』という書籍を出版いたしました。この本でも触れていますが、現在、AIの影響は非常に大きくなっており、OpenAIをはじめとする巨大プレイヤーが登場し、世界のビジネスの前提が変わりつつあります。

一方で、私たちは「地域」や「業界」といったスケールで、丁寧にDXを進めていく必要があると感じています。その実践のひとつが、福岡県糸島市で進めている「糸島サイエンス・ヴィレッジ」です。これは九州大学伊都キャンパスに隣接する市有地を活用し、地域資源をもとに開発を進めているプロジェクトです。

具体的には、再生可能エネルギー、ローカル5G、計算資源、そして九大生を含む地域人材などを総動員し、情報通信インフラの上にどのようなコンテンツや活動を展開できるかを模索しています。単なるインフラ整備にとどまらず、街づくりとしてのDXを志向している点が特徴です。

（左から）高野氏、岩浪氏、画面が中西氏、飯沼氏、小方（司会）



市役所や教育委員会とも連携し、小中学生や地元の方々にもAIを身近なものとして捉えてもらうため、ワークショップなどを開催しております。さらに「イトシマ株式会社」という新法人も立ち上がり、単発的なプロジェクトから、持続的な街づくりへと展開しています。この地に進出することを表明する企業も現れ、これからは市有地だけでなく、地権者との連携によってより本格的なデベロップメントのフェーズへと進もうとしています。

岩浪剛太氏 私は1980年代前半からIT業界に身を置いており、パソコンの登場から現在の生成AIまで、一連の変化を現場で見てきました。95年以降の約30年でも、業界内では3回の大きなインパクトがあったと感じています。

まずは95年のWindows95の登場と、World Wide Webの普及です。それまで専門家の領域だったインターネットが、一気に一般社会へと広まりました。次に、2000年代初頭にADSLや光ファイバーが普及し、インターネットが定額制になったことで、コンテンツビジネスが

立ち上がり、Webの商業化が進みました。そして07年にはiPhoneが登場し、それまでPC中心だったネット接続が一気にスマートフォンにシフトしました。現在は、ChatGPTなどの生成AIによる新たな波が来ています。これは過去3回の変革を凌ぐインパクトを持つ可能性があります。

しかし残念ながら、日本はこれらの技術革新の波に、どれも十分に乗り切れなかったというのが実情です。私は情報通信政策の現場にも関わってきましたが、制度や仕組みが技術のスピードに追いつかず、結果として対応が遅れ、機会を逸してしまったと感じています。

中西康浩氏 私は現在、電通コーポレートワンに所属していますが、元々は電通本体で新規事業開発に携わっていました。その中で感じたのは、大企業における「イノベーションのジレンマ」の厳しさです。社内から新規事業を立ち上げようとしても、組織構造や文化が壁となり、なかなか前に進みませんでした。

海外で活躍する日本人「見える化」を



株式会社インフォシティ代表取締役

岩浪剛太氏

いわなみ・ごうた 1982年INFOCITY創業、84年株式会社インフォシティとして会社登記、代表取締役に就任。コンピュータソフトウェア、通信、放送関連の分野においてさまざまな技術開発を行う。現在、関連会社である株式会社ビットメディア取締役会長、株式会社テクノネット取締役会長も兼任。その他、総務省の放送・通信関連に関わる各種委員会の専門委員／構成員、XGモバイル推進フォーラム（XGMF）ODAIBA IX Coreプロジェクトリーダーの他、一般社団法人デジタルメディア協会（AMD）理事、一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構（I-ROI）理事等を務める。



株式会社ビットメディア代表取締役

高野雅晴氏

たかの・まさはる 東京工業大学（現東京科学大学）大学院電子システム修士課程修了、日経マグロウヒル（現日経BP）に入社。『日経エレクトロニクス』記者を経て、95年に半官半民のデジタルメディア研究開発会社デジタルビジョンラボラトリーズ設立などに携わり、2000年から現職。MESH-X代表取締役、インフォシティ取締役なども務める。著書に『新しいお金』（アスキー新書）、『経営に活かす生成AIエネルギー論 日本企業の伸びしろを探せ』（共著、日経BP）など。



株式会社Job Lab代表取締役

飯沼秀一氏

いいぬま・しゅういち 東京大学工学部在学中にソフトウェア開発ベンチャーを起業。Windows最初の日本人プログラマーとして、マイクロソフトジャパン設立に貢献。その後、アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）で大規模システムのリードアーキテクトを務め、技術基盤を構築。スタートアップ企業では、日本初のデータ放送技術や国家プロジェクトの著作権データ標準策定を担当。2008年に㈱IPパートナーズを設立し代表取締役を歴任、24年より取締役会長に就任。



株式会社電通コーポレートワン事業開発推進室ディレクター

中西康浩氏

なかにし・やすひろ 三重県出身。名古屋大学太陽地球環境研究所博士課程前期修了。1991年4月株式会社電通入社。広告主の課題解決のためのマーケティングプロモーションを皮切りに、イベントプロデュース、博覧会プロデュース作業に従事。その後、デジタル事業開発、電通出資会社設立作業に携わる。また、事業開発だけでなく、地方創生を目的とした映画プロデュース作業や教育分野などのプロジェクトも立ち上げ、広告業界の枠を超え、地域社会との連携や業界横断ネットワークを重視したプロジェクトに邁進中。

1面から続く

中西 そこで、広告クライアントとの協業やパートナー企業との起業という形での価値創出を志向するようになり、ベンチャー的な動きの支援や、広告以外の収益モデルの確立を目指す取り組みを進めてきました。現在は、社内ベンチャーの支援制度を運営し、若手社員が自らのアイデアで外部のパートナー企業と組みながら事業化を進められるよう、審査・出資・成長支援まで一貫した仕組みづくりに取り組んでいます。

AI活用についても、人材育成や業務支援にとどまらず、人間の新たな創造性を引き出すような活用方法を模索しており、DXの本質が「どう使うか」「どう向き合うか」に移ってきていることを強く感じます。

飯沼秀一氏 私はITコンサルティングを主業とする企業を経営しており、最近ではLLP（有限責任事業組合）形式で220社以上が参加する組織も運営しています。ベトナムのシステム開発企業との組合や、GPU輸入、アートギャラリー運営など、多角的な事業展開を行っています。

ITやDXは、確かに日本再起動の鍵になる技術ですが、日本は世界のルール形成において遅れを取ってきました。iモードやWinny、Rubyなど、世界に先行していたにもかかわらず、標準化や普及の面では他国に抜かれています。これは、日本の組織文化や、内向きの姿勢にも一因があるのではないかと思います。

私は「AI First, Human At Last」という言葉を掲げ、AIを共通インフラとして整備し、その上で誰もが挑戦できる社会つまり「人類皆社長」的な起業環境を整えるべきだと考えています。そうすれば、日本人が本来持っている創造性がより活かされるはずです。

司会 今の飯沼さんのお話にあった「ルール形成の遅れ」について、日本が欧米に対してどこで遅れを取ったのか。言語の壁なのか、規制なのか、そもそもゲームのルールを作るのが苦手なのでは

ようか。

飯沼 日本がルールを作るのが苦手だというのが一番の理由です。世界で通用する日本発の標準として思い浮かぶのは、デンソーのQRコードぐらいです。それも特許を放棄したことで普及しました。逆に言えば、それ以外にはなかなか強い事例が出てきません。

良い技術があっても、それをグローバルスタンダードにし、収益化につなげるという「荒業」が日本にはできない。ヨーロッパはISOなどの国際標準で優れた成果を出し、アメリカは力技で市場を制します。日本にはその種の「押し出し力」が弱いのです。

岩浪 確かに移動体通信の標準化を見ているとヨーロッパは上手いなどと思います。

日本はこれまでのやり方が非常によく機能してきたため、新しい時代への対応が遅れがちです。例えば、インドやアフリカでは銀行口座を持たない人が多かったため、モバイルマネーが一気に普及しました。一方、日本では現金取引が安全かつ当たり前で、十分満足できてしまう環境であったため、変化の必要性が生まれにくいのです。

これはもちろん一種の強みでもありますが、同時に変革という点では大きな足かせでもあります。優れた技術や人材があっても、それを支える社会構造が技術革新に適應できていないと、国際的な競争力は発揮できません。

第2部：可能性と成長エンジン「どこに突破口があるのか？」

司会 それでは第2部に移ります。このパートでは、DXやITを通じて経済再生をどう実現していくか、成長の突破口はどこにあるのかを掘り下げていきたいと思っています。

高野 糸島サイエンス・ヴィレッジで私たちが重視しているのは、多様な人材の関与です。たとえば、ベンチャーキャピタル「SIP」の齋藤茂樹氏のように、アメリカのユニコーン企業に投資しているような方々が参画しています。また、九州大学には光半導体などの分野で世界



「はじまりの地」の「S-VI 実験実験センター（仮）」

的に注目されている研究者もいます。

このように国内外で活躍する人材と連携し、産学連携やグローバルな視点を持った開発体制を整えています。日本国内で完結するのではなく、世界を舞台にした成長エコシステムを構築することが、これからの地方の在り方だと考えています。特に重要なのは、海外で活躍する日本人のネットワークを再構築し、それを「見える化」して共有することです。日本を好意的に見る外国人や、日本の技術を尊敬している人たちとのネットワークも含め、それらを地域の再生に活かしていきたいと考えています。

岩浪 ITやDXがコモディティ化する今、もはやそれらは特定の業界の専売特許ではありません。AIも当たり前のように誰でも使える時代となり、これまでITと無縁だった産業の人々が積極的に導入・活用していく段階に入っています。

具体的には、アニメや漫画といったコンテンツ分野が好例です。もともと日本が強みを持つこれらの分野でも、ITやDXを手段として取り入れることで、さらなる成長が期待されています。つまり、DXの本当の突破口は、従来のIT業界以外の分野でこそ生まれる可能性が高いと考えています。

司会 しかし、非IT産業の企業がDXに挑戦しようとしても、協業仮説やシナリオの構築が難しく、なかなか成果につながらないという声もあります。飯沼さんはそのあたりをどう見ておられますか？

飯沼 私はコンサルティングの現場で

常に「あるべき社会の姿」から逆算して物事を考えるようにしています。今の経済モデルに対して強い違和感を持っており、「共感通貨」や「幸せ通貨」といった概念の必要性を感じています。

さらに、現在は人口減少が続いていますが、将来的には技術的な変化や政策の転換によって再び人口が増加に転じる可能性も否定できません。そのとき、育児・教育のあり方にも大きな変化が生じ、「ファクトリーベビー」のようなアイデアも現実味を帯びてくるかもしれません。

こうした大きな変化の中で、リモートワークやテレグジスタンスなどの技術を活用することで、物理的な距離を超えて人と人がつながる社会が実現できます。特に日本は、コンテンツを生み出す力、すなわち「物語力」に秀でた国です。この物語力を軸に、未来の社会像を描き、それを実装していくことが可能だと確信しています。そのためには、「大きなビジョン」を描くと同時に、「小さなビジョン」——いわば「マイクログランドデザイン」——を数多く作り、それぞれが自律的に回る仕組みを整備することが重要です。私は、「教育」を通じて、そうしたビジョンを実行に移す人材、いわゆる「ゲームチェンジャー」を育てるべきだと考えています。

「若者・よそ者・馬鹿者」がイノベーションの担い手だと言われますが、糸島には、いい意味での「馬鹿者」が確かに存在しており、彼らが未来を切り拓く原動力になると感じています。



「多産多試」起こる社会が理想的

高野 私もよく使う言い回しとして、「ワールドカップで優勝することを目指すのではなく、ワールドカップを超えるイベントをつくるべきだ」と話しています。ノーベル賞を取るのではなく、自らノーベル賞を超える新しい賞を設計する。そのような発想が、これからのイノベーションには必要です。

中西 韓国のK-POPや映画産業が世界で成功している背景には、国内市場の小ささがあります。彼らは初めから世界市場を想定してコンテンツをマーケティングしており、英語・日本語など多言語対応も大前提で進んでいます。日本は国内市場で成立してしまうため、グローバル展開を前提とした設計がなかなかできない。この違いが、国際競争力の差として表れていると思います。

しかし、最近は日本の若手起業家たちにも変化が見られます。日本市場を「テストマーケット」と位置づけ、最初からアジア・欧米市場で勝負するというスタンスの会社が出てきました。

たとえば、「パバダオ (PBADAO)」というスタートアップは、歩くだけでポイントが貯まる「PUCRE (ピュクレ)」というプラットフォームを展開しています。これは企業のカーボンクレジット購入と連動した仕組みになっており、環境課題への対応と経済活動が両立

しています。チームには日本以外の多国籍のメンバーが所属しており、最初からグローバル展開を見据えて設計されています。

このように、世界市場を起点にビジネスを設計する感覚が、若い世代に確実に根付きつつあるのを感じます。これは、日本経済の新たな成長エンジンになり得る兆しだと感じます。

司会 まさに示唆に富む事例です。地域発であっても、世界とのつながりを前提とすることが、今後のイノベーションには不可欠なのかもしれません。それでは、次の第3部「社会実装と民間外交」では、FECとしても注力している地域・国際間連携の可能性について掘り下げてまいりたいと思います。

第3部：社会実装と民間外交「技術はどう「価値」に変えるか？」

高野 糸島のプロジェクトは、今まさに新たな段階へ進もうとしています。たとえば、九州大学伊都キャンパスでは、交通手段が限られていて学生の生活環境は十分とは言えません。バスだけでは通学が不便で、バイト先も少ない。多くの学生が博多方面へ出てしまっているのが現状です。

この課題を解決するために、糸島を「森のカルチュ・ラタン」にしようというビジョンを掲げています。つまり、住



はじまりの地から見た春の景色

まい、バイト、スタートアップ活動の拠点を一体的に設計し、学びと生活と挑戦が融合するエコシステムを構築しようとしています。

さらに、アニメや漫画、自動車産業など、日本が強みを持つ分野と連携し、ITやロボット技術を駆使して若者の生活とキャリアを支える構造を築きたいと考えています。研究所の誘致により、インターンや実務経験の場も広がり、最終的には「プリンストン高等研究所を超えるような知の拠点」を糸島につくりたいという夢を描いています。

中西 私はかつて地方創生をテーマに映画制作に取り組んでいました。その経験から強く感じたのは、地元の人たち自身が自ら未来を構想し、それを行動に移

していくプロセスの重要性です。「よそ者」「若者」「馬鹿者」と呼ばれる型破りな視点を持った人たちと一緒に、映画制作を超えて、どう持続的な価値創出に展開していくかを考えていました。

こうした発想は、映画に限らず他分野にも応用できると考えています。現在、私は電通グループ内で若手社員の社外起業を支援する制度を構築中です。また、ベトナムなどアジアの若者とも連携し、国境を越えた協働関係の構築も視野に入れています。

新しい価値をつくるには、外から持ち込むのではなく、現場の中で変化の種が芽吹く環境をいかに整えるかが重要だと実感しています。

飯沼 第2部でも触れましたが、IT・DX・AIの先に残る人間の付加価値は、共感や体験、関係性といったアナログの価値です。今後は「多産多試」、つまり多くの挑戦が同時多発的に起こる社会が理想的だと考えています。グランドデザインは必ずしも巨大である必要はなく、小さな「マイクログランドデザイン」が多数存在して構わない。それぞれが活力を持って動いていれば、それが社会の活力につながります。

そのような現場では、非効率であっても価値が生まれます。だからこそ私は、ゴルフツーリズムや医療ツーリズムといった事業を、自前あるいは外部のプラットフォーム上で並行して展開することを構想しています。

その意味で、FECもプラットフォームとなる可能性を大いに秘めていると思います。すでにFECは海外訪問団の派遣などで豊富な経験を積んでいます。さらに進んでFECファンドやFECトークンのような仕組みを導入し、国際スタートアップイベントなどでブースを展開することも現実的です。

FECは人材ネットワークにおいて大きな強みを持っています。そのネットワークを「姉妹都市」「姉妹企業」「姉妹大学」「姉妹プロジェクト」といった形で結び直すことで、地域や分野を越えた新たな連携が可能になるはずです。加えて、FECにはリアルな現場での「アナ

ログ発信力」もあります。ネット上の情報発信と組み合わせ、イベントや展示会での地道な対話や資料配布なども、ネットワーク構築にとって非常に重要です。

司会 FECとしても、会員企業やパートナーに対して、伴走型の支援体制をさらに強化していく必要があると感じています。それは、FECの強みである「人と人とのつながり」を最大限に生かす方向性でもあります。

そして高野氏や岩浪氏からご提案があったように、FECが単なる情報共有の場を超えて、自ら価値を生み出す「仕掛ける側」になるべきだという視点は、今後の活動において非常に示唆的です。

高野 民間外交で私がもっとも重要だと感じているのは「継続性」です。大使の任期が交代しても、FECのような団体が継続的に関係を保つことで、国際的な信頼関係が積み重なります。

日本は華僑的な発想をあまり持ちませんが、FECには海外で活躍する日本人や外国人も含め、有能な人材のネットワークを形成するポテンシャルがあります。こうした人的ネットワークは、いわば「民間インテリジェンス」の宝庫です。国の公式チャネルでは拾いきれない情報や感覚が、FECの活動を通じて蓄積・共有されることで、外交や経済政策にも貢献できると考えています。

FECが「ステーション」的な存在と

して、地方と海外、日本と世界をつなぎ続ける拠点になることを期待しています。目に見える短期成果以上に、長期的な信頼の蓄積こそが、民間外交の価値であると思います。

司会 おっしゃる通りです。FECが国と国の外交を補完する「民間外交」の実践者であるという役割に、私たちも誇りと責任を持って取り組んでいきたいと感じました。

岩浪 2点申し上げます。まず、現在日本は世界から「下り坂の先進国」と見られているというのが現実ですが、私たちは、これから社会を再構築していく「後進国」であるという認識で臨むべきだと思っています。たとえば、本人認証基盤という基本的な社会インフラ整備で、日本はインドやヨーロッパの小国にも遅れを取っていました。そうであれば、今こそ新しい仕組みをゼロから作り直す好機だということです。日本は歴史的に、道路、鉄道や電力など社会インフラの構築を得意としてきました。今また、新たにデジタル社会インフラをつくる力が求められています。

もう一点、一方日本が評価されるものの多くは、1990年代以前に日本人が自らの価値観で生み出したものです。例えばGAFAなどの海外企業も、近年になってかつての日本型の終身雇用制度などに合理性を見直しはじめています。マイケル・サンデルやトマ・ピケティなども日

はじまりの地のローカル5G アンテナ検証の様子



本社会に学ぶべき点があると指摘しています。つまり、日本は2000年以降のようにひたすら海外のやり方に追随するのではなく、自分たちの本来の在り方をもう一度再認識し、「これが日本だ」という価値を堂々と提示すべきだと思います。それが、海外との新たな関係性の構築にもつながるはずです。

司会 本日は登壇者の皆さまから、多くの示唆に富むご発言をいただき、FECとしても非常に多くの気づきを得ることができました。本日の座談会を出発点として、今後も皆さまとともに連携を深め、実りあるプロジェクトを創出してまいりたいと思います。誠にありがとうございました。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



「民間であるからこそできる外交」テーマに講演 関西新春国際セミナー

FECは3月27日、ホテルオークラ神戸で関西新春国際セミナーを開催した。はじめに昼食を取りながら、関西のジャズグループによる演奏が組まれた。その後、福田泰久FEC関西代表（センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長）が挨拶し、続いて著述家の山中俊之氏（㈱グローバルダイナミクス取締役）が「民間であるからこそできる外交ービジネスで築く架け橋と協調の未来ー」をテーマに講演を行った。次いで質疑応答が行われ、最後に柳川重昌㈱Cominix代表取締役会長が感謝の言葉を述べ閉会した。

【講演要旨】

私はこれまで外務省勤務、起業、大学教員など多様な立場を経験してきた。外務省では湾岸戦争の時期にサウジアラビアに赴任し、現地での過酷な情報収集や国際交渉の最前線に立った。そこで感じたのは、異文化理解の重要性と現場を知ることの重みである。ラマダン中の生活やスラムで暮らす子どもたちの姿など、地に足をつけた体験が机上の知識とはまったく異なるリアリティを教えてくれた。

こうした背景から、私は政府による外交だけでなく「民間外交」の役割にも強い関心を持っている。現代のグローバル課題は多様で複雑化しており、政府だけで解決できるものではない。実際、貿易や投資、人の移動などは圧倒的に民間主導で進められている。だからこそ、企業や市民一人ひとりが「外交的役割」を果たす時代だと思う。

たとえばアフリカ・ルワンダの学生との交流では、1994年のジェノサイドの記



FEC関西代表として挨拶をする
福田泰久センコーグループホール
ディングス㈱代表取締役社長



講演をする著述家の山中俊之
氏
㈱グローバルダイナミクス取
締役



閉会挨拶をする柳川重昌
氏
㈱Cominix代表取
締役会長

憶が今も深く人々に刻まれており、家族について尋ねることさえ配慮が必要である。日本にいながらにしては理解しきれない文化や歴史を現地で肌で感じることも、真の共感を育む第一歩だと感じた。

また、グローバル企業での人材育成や研修に関わる中で、日本人と他国の視点の違いにも直面した。元官僚の方が「中国とは慎重に距離を取るべき」としていた一方で、民間企業に入ると「中国市場は成長性が高く魅力的だ」と評価する。このように、立場が変われば価値観も変わる。グローバル社会では、固定観念ではなく多様な視点を持つ柔軟性が求められる。

加えて、日本のメディア環境にも課題を感じる。日本語メディアでは、国際報道の量が極端に少なく海外の重要な出来事がほとんど報じられないこともある。国際的なニュースも日本の視点で編集されており、真の意味で世界を見る力が育ちににくいと感じる。情報の「スクリーニング」が起こる中、我々自身が能動的に世界へ目を向ける姿勢が必要である。

教育やアートの力も、国際理解において欠かせない。私はアートを通じて他者



会場の様子



関西のジャズグル
ープによる演奏

理解を深める取り組みも行っており、演劇や美術が文化を越えて人と人をつなぐ有効な手段になることを実感している。ニューヨークで観たミュージカル『ハミルトン』では、黒人俳優が建国の父を演じ、アメリカ社会における多様性の象徴となっていた。こうしたアプローチは、単なる表現を超えて未来へのビジョンを提示していると感じる。

結びとして、私はこれまで99カ国を訪れ、現地の暮らしや人々の声に触れてきた。その経験から言えるのは、「世界を動かすのは制度でも国家でもなく、現場にいる一人ひとりの意思と行動」だということである。民間の立場からこそできる外交、文化の架け橋、そして教育と情報を通じた共感の広がりこそが、今後の社会を形づくる鍵となると信じている。

「トルクメニスタン文化フォーラム」 永世中立宣言から30周年を祝う「平和の年」



FECは4月4日、第15回中央アジア・コーカサス研究会（トルクメニスタン文化フォーラム）をトルクメニスタン大使館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、アタドゥルディ・バイラモフ駐日トルクメニスタン大使が歓迎の挨拶と講演を行った。続いて大使館職員が映像を交えながらトルクメニスタンの基本情報や文化（民族衣装、伝統料理、特産品、祭り、観光地、世界遺産、自然、動物など）を紹介した。質疑応答の後には大使のご厚意により準備されたトルクメニスタンの料理が振る舞われ、参加者と大使館関係者が交流を深めた。

【大使講演要旨】

まずは自身について少し紹介すると、私は2022年7月に東京に着任した。それまでオーストリア、スイス、ロシアなどのトルクメニスタン大使館で勤務したが、大使としての任務は今回が初めてである、日本語の勉強は同年9月より始めて継続中ではあるが、日本語を学ぶことはとても大切で興味深いと感じている。日本語習得によって、より多くの人々と交流できるよう

第15回中央アジア・コーカサス研究会

駐アタドゥルディ・バイラモフ大使



になると信じている。日本人の優しさと日本の独自の文化に深く感銘を受けていて、日本は訪問国の中でも特に素晴らしい国の一つであると思う。

現在、トルクメニスタンと日本の関係は新たな段階に入っている。セルダル・ベルディムハメドフ大統領もグルパングリ・ベルディムハメドフ国家指導者も、政治、経済、文化、人道分野において日本との友好関係を大変重視している。両国の協力は長年の友情と信頼や相互理解の原則に基づいて発展し、教育、科学、文化、スポーツ、観光などの分野でも順調に交流が進んでいる。特に16年以降6つの高等教育機関では日本語がカリキュラムに取り入れられ、トルクメニスタン国内で1万



6000人以上の学生が日本語を学習している。トルクメニスタンはまた、平等で互恵的な協力関係に基づいた中立外交政策を全世界で採用している。国際社会の平和と安全の強化および友好と相互尊重に基づく外交は、今後も我が国の優先事項であり続ける。

日本との経済協力も拡大しており、現在トルクメニスタンでは日本企業による39件の投資プロジェクトが登録され、総額は110億を超える。これらのプロジェクトは、エネルギー、鉱物資源、化学工業、農業などの分野において日本の先進技術を活用して進められている。それらの製品は中央アジアを含む世界中のニーズに応え、協力関係の重要性をも示している。04年から

「中央アジア・日本」の対話も始まり、現在では他の主要国も同様の枠組みを設けている。22年12月には第9回外相会合が東京で開催され、持続可能な発展のための新たな成長モデルの推進などが議論された。

昨年は、国民的詩人であり哲学者でもあるマグトゥムグリ氏の功績を称え、誕生300周年記念等、多くの行事が行われた。25年はトルクメニスタンでは「平和の年」とされ、永世中立宣言から30周年となる記念の年である。国際平和と友好、国民の誇りを高めるさまざまな行事が予定され、日本との外交関係樹立34周年を祝う年でもある。

第13回 モンゴル研究会 ビジネスフォーラム

輸出の可能性高い6商品紹介



FECは、4月16日、バンズラグチ・バヤルサイハン駐日モンゴル大使＝写真左＝のご厚意により、第13回モンゴル研究会（ビジネスフォーラム）をモンゴル大使館で開催した。バヤルサイハン大使の歓迎挨拶の後、福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（センコグループホールディングス㈱代表取締役社長）が挨拶を行った。続いて、ワールド・ムンフパット参事官・経済貿易部長が講演し、参加者による自己紹介や意見交換、ネットワーキングが行われた。

【ワールド・ムンフパット参事官・経済貿易部長の講演要旨】

2016年にモンゴルと日本の間でEPA（経済連携協定）が締結され、24年には両国間の貿易総額が約7億1600万ドルに達した。しかし、約90％は日本からモンゴルへの輸出で、主に中古車や重機が中心である。モンゴル政府は鉱業分野以外での輸出品の育成に注力していて、その中からモンゴルが日本に輸出する可能性の高い6つの商品について取り上げる。

1. 松の実（ピニオンナッツ）

モンゴル産の松の実は、マイナス30度



という厳しい寒さの中で育つシベリアマツから採れる貴重なナッツであり、収穫には30年を要し、すべて自然環境で育ったオーガニック製品である。21年には約8500万ドル、22年には約8200万ドル分の松の実が輸出されたが、その94％が中国向けとなっている。世界市場の70％を中国が占めているが、米中関係の悪化でモンゴル産の価値が見直されつつある。日本では年間100～150トンの松の実が使用されているが、その90％が中国産である。モンゴル産は形が整い風味も豊かで高品質とされ、松の実を使った加工品（クッキー、アイスクリーム、美容オイルなど）は日本ではほとんど流通していないので、今後の市場拡大が期待される。



2. 馬の尻尾（馬毛）

モンゴルには人口を上回る数の馬が飼育されており、寒冷地で育つ馬は長く太い尻尾を持つ。この毛はバイオリンの弓などに使用され、高品質な素材として評価されている。1頭から0.5～1キログラムの馬毛が取れ、1キログラムあたり150～200ドルで取引されている。加工して輸出することで日本市場に参入する可能性がある。

3. 加熱加工肉

モンゴルの遊牧による家畜（羊、ヤギ、牛、馬、ラクダ）は自然の草を食べて育ち、ストレスのない肉として評価されている。脂肪が少ないため、健康志向の日本人の好みに合致する。生肉輸出は困難だが、加熱加工肉であれば輸出が可

「ロシアによるウクライナ侵略の経緯・現状および日本の採るべき方針」

「プランB」整備へ外交の再認識を

FECは4月24日、東野篤子筑波大学人文社会系教授を招き、「ロシアによるウクライナ侵略の経緯・現状および日本の採るべき方針」をテーマに、第152回欧州研究会をオンラインにて開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、東野教授が講演を行った。続いて参加者による質疑応答があり意見交換を行った。

【講演要旨】

ウクライナはEUやNATOに加盟していないが、地政学的に極めて重要な国である。ポーランドやハンガリーなどのEU加盟国と国境を接し、国土面積と人口規模も大きい。かつては汚職や政治的混乱が続き、「EUの厄介な隣人」とされていたが、ロシアによる2014年のクリミア併合、22年の全面侵攻を契機にEU・NATOの中での位置づけが一変した。

ロシアは「ウクライナのNATO接近」を侵略の口実にした。しかし08年のブカレスト首脳会議で同国の「将来の加盟」が言及されたものの、実際に

は同国のNATO加盟は進展しなかった。

プーチンの背景には、単なる領土欲でなく「ロシアとウクライナの歴史的一体性」という歴史観がある。21年の論文ではウクライナの言語や文化、歴史を否定し、それらをロシア文化に同化・統合すべきだと位置づけている。つまり、ウクライナ国家の主権を認めないという考えであるため、領土の一部を与えたところで戦争は終わらない。

実際、「ロシア語話者が多い」という理由で侵略を繰り返し、「歴史的一体性」を口実とする要求は尽きない。支配地域ではロシア化が進められ、パスポートの強制配布や通貨、行政の切り替え、ロシア人としての生活が強いられている。拒否すれば排除され、事実上の民族的浄化である。

さらに、約2万人の子どもがロシアに連れ去られた問題も深刻である。人道的措置と説明されているが、多くは帰還できず、家族と引き離されたままである。こうした現実を見れば、「占

領された方がまだまし」といった言説は受け入れがたい。

現在、トランプ政権下で停戦交渉が進んでいるが、内容よりスピードが優先されている。記念日を基準に停戦を進める動きもあるが、成果は乏しい。ロシアは非現実的な要求を掲げ、それを「妥協」する形で現実的な案に見せかける戦術を使っており、アメリカがこれに乗せられている可能性がある。

仮に停戦合意が成立しても、ロシアが守る保証はない。14年のドンバス戦争期から、200回以上停戦協力が実施されたが、それでも22年の全面侵攻は起きた。合意の履行と実効性こそが重要である。

一方、ウクライナはNATO加盟支援を含む安全保障を求めているが、トランプ政権は過去の米国による支援を「取り返すべき」と考え、両者の議論は噛み合っていない。こうした中、ヨーロッパでは「自らの安全は自らで守るべきだ」という意識が高まっている。

トランプ再登場を契機に、ウクライ



ナ支援と欧州自衛が一体化し、EUの戦略的自立が加速している。欧州再軍備計画（ヨーロッパ2030）は防衛産業への投資による安全保障強化であり、アメリカ依存からの脱却を目指すものである。

ウクライナの統合を促したのがプーチンであるならば、ヨーロッパの覚醒と団結を促したのはトランプである。日本もまた、アメリカとの関係を重視しつつ、EUやNATOとの連携を深める「プランB」を整備すべきであり、そのためには価値・規範・秩序を基盤とする外交を再確認しなければならない。

第152回 欧州研究会

東野篤子
筑波大学
人文社会系教授



Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイリゾート

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

CREATION
with
Cominix
<https://www.cominix.jp/>

ものづくりの生産性向上に
貢献する専門商社



大阪・関西万博 カナダパビリオン

「再生(Regeneration)」のストーリー



2025年大阪・関西万博が開幕し、カナダパビリオンは連日多くの来場者を迎えています。閉幕の10月13日まで、カナダは「再生(Regeneration)」をテーマに世界と協調していきます。アイデアを共有する場として、またイベント、貿易や投資の機会拡大、パートナーとの連携のためのハブとして、カナダパビリオンは活気に満ちて機能しています。同時に、カナダという国の価値を高め、グローバルなつながりを育み、世界のリーダーとしての創造性、多様性、革新性を披露して、その財産を未来に引き継いでいくことも目指しています。

2025年大阪・関西万博は、1970年大阪万博、1975年沖縄万博、1985年つくば万博、2005年愛知万博に続いて、カナダが過去に日本で開催された万博で築いてきた豊かな伝統を引き継ぐものです。今回の万博は、アイデアを共有し、イノベーションを紹介し、協力を促進し、長年にわたるカナダと日本の外交関係を称え、インド太平洋戦略を実行するグローバルな機会にもなります。

カナダの万博での成功に大きく貢献しているのは、カナダ各地のコミュニティから集まったスタッフです。多様性豊かで、年齢層も幅広く、カナダの公用語である英語とフランス語、そして日本語はもちろんのこと、それ以外の言語も解する有能なメンバーで構成されています。



カナダパビリオン開館式

本万博開幕前日の4月12日、1970年大阪万博、1975年沖縄万博、1985年つくば万博など、過去の万博で活動した元スタッフたちが訪日し、カナダパビリオンに集まって今回のスタッフと交流しました。自身も1985年つくば万博のカナダパビリオンでスタッフを務めた駐日カナダ大使イアン・マッケイ、2005年愛知万博のカナダパビリオンで広報責任者を務めた2025年大阪・関西万博カナダ政府代表ローリー・ピーターズをはじめとする元スタッフは、各々の体験談を披露し、次世代の万博リーダーたちを激励しました。

「再生」は、過去から学び、共に明るい未来を築いていくというコンセプトを

カナダパビリオンをSNSでフォローしてください

Facebook (@CanadaExpo2025)
X (@CanadaExpo)

Instagram (@CanadaExpo)
LinkedIn (Canada Expo)



カナダパビリオンでは氷山にタレットをかざして、AR(拡張現実)体験を通してカナダの景色や文化をご紹介します



カナダパビリオンのスタッフ

表しています。これは次の世代をエンパワーすることでもあります。万博卒業生がカナダパビリオンを訪れて現在のスタッフと交流したことは、カナダパビリオンのテーマである「再生」を体現する唯一無二の機会となりました。



新旧スタッフ交流会



ナショナルデーパレード

記事・写真 カナダパビリオン提供

大阪・関西万博 コロンビアパビリオン

「美を生きる国、コロンビア」テーマに魅力紹介



EXPO2025大阪・関西万博にてコロンビア館が開幕。この万博は、世界中の国々と人々が集い、文化や夢、開発のビジョンを共有する多角的な、千載一遇の舞台である。特に、パンデミックからの回復期の今、政治・経済の再構築や技術革新、そして持続可能性という大きな課題に向き合う重要なタイミングでの開催だ。

テーマ「美を生きる国、コロンビア」の元、自国の魅力と未来へのビジョンを日本及び各国の参加者に紹介し、投資・観光・ビジネスの可能性を広く伝えることを目指している。太平洋の向こう側の南米大陸北部へ24時間かけて旅することなく、美しい自然や文化、ビジネスチャンスを手感できるのだ。

パビリオン開会式は、コロンビア貿易投資観光促進機構代表カバジェロ氏、駐日大使マカナキ氏、パビリオンコミッションのベレス氏、そして大阪市長横山英幸氏の登壇のもと開催。各国大使や日本政府関係者、企業関係者等が足を運んだ。カバジェロ氏は「このパビリオンは観光、投資、貿易の促進に向けた“開かれた扉”」と述べ、マカナキ大使は「日本そしてアジア太平洋地域との戦略的な関係強化と更なる相互理解、新たな連携を築くための絶好の機会」と強調した。

875平方メートルの広さを誇るコロンビア館では、エコシステムを象徴した多様な姿を見せる、水を導線とした旅へと来場者を案内する。アンデス山脈の氷河から始まり、様々な河川を通り抜け、海岸線を囲む太平洋と大西洋、更に山々を源泉とする温泉までも巡る。6つの地域に広が

る雪山から熱帯雨林に至るまでの風景が展開され、圧倒的な生物と文化の多様性が表現されている。

また、ガルシア・マルケスの魔術的リアリズムにインスピレーションを受け、代表作『百年の孤独』に登場する架空の町マコンドの世界を再現し、黄色い蝶が案内するカラフルな空間を創出。出口ではシンボルでもある花々をモチーフとしたスタンドが来場者を見送る。パビリオン内ショップではコロンビア産コーヒー、米や野菜を詰めたローストポークであるレチョナやエンパナダ、アレパ等の郷土料理の他、カカオやコーヒー、アボカドを使った加工食品も味わうことができる。

コロンビアは、日本ならびにアジアとの関係強化に向けた明確な戦略を掲げ、万博に参加。9月に行われる「国際ビジネスマッチングフォーラム」では、60以上の商談を通じてコロンビア企業とアジアのバイヤーや投資家を結び、15の投資プロジェクトの発表を予定。また三井住友銀行と連携し、「コロンビア・インベストメント・ガイド」を発表。日系企業向けに市場理解を深める実践的なツールも提供する。

観光分野ではコロンビア企業10社と国際バイヤー26社による商談会を6月に開催し、日本人観光客へより望ましい対応をすべく、90社を対象とした研修も行う。輸出分野では、食品、インダストリー4.0、ファッション等の分野で、100のコロンビア輸出企業がアジアのバイヤーとの商談を控えている。

なお、政治面では、万博の目的でもあ



太陽の光の下で、コロンビア館は自然な形と鮮やかな色で輝き、訪れる人を美しく豊かな生き物たちがあふれる旅へと迎える



パビリオンの中には、コロンビアの地域や自然、文化の多様さについて楽しく学べる体験コーナーがあり、「美を生きる国」と呼ばれる理由も知ることができる



夜になると、パビリオンは光と色のショーに変わり、ガルシア・マルケスの物語の魔法や、眠らない大地の魅力を感じさせる



黄色い蝶が、コロンビアの深い魅力を感じ、聞くように誘う。五感を刺激し、コロンビアの6つの地域の魔法とつながる体験である



魔法のような世界観がこの旅を案内。ガブリエル・マルケスは、我々の物語を世界に伝えた作家で、彼の本やカリブ海への思いが、パビリオンのあちこちに生きている

クリームを楽しめる。

南米唯一のタイプAパビリオンであるコロンビアは、日本とアジアへの強いコミットメントを示し、1970年以来55年ぶりに大阪の舞台で日本と『再会』し、両国の戦略的関係の更なる発展を目指す。

オウズハン・エルトゥールル駐日トルコ大使を表敬訪問

 4月9日、松澤建FEC理事長がトルコ大使館を訪れ、オウズハン・エルトゥールル駐日大使と面談を行った＝写真。大使は着任から3カ月が経過したことを述べ、自身の姓が日本とトルコの友好の原点であるエルトゥールル号事件^註）に由来することを紹介。1890年の同事件や、1985年のテヘラン邦人救出支援、99年と2023年のトルコ地震に対する日本の援助、11年の東日本大震災におけるトルコの支援など、両国が互いに助け合ってきた歴史を振り返った。

また、24年はトルコ・日本友好100周年の節目であり、今年開催の大阪・関西万博を通じてさらなる友好関係の深化が期待されると述べた。大使は今後の協力分野として、経済連携協定（EPA）の早期合意、観光・人的交流の拡大、最先端技術分野での協力、さら

には国際社会における共同の役割発揮などを挙げた。

松澤理事長は、理解だけでなく具体的な行動が重要であると強調し、委員会設置を通じて協議を進める意向を示した。また、日本とトルコは精神的に近い存在であると述べた。これに対し、大使も両国の国民性や歴史的背景に共通点があるとし、連携による国連改革や気候変動対応などの国際的課題への取り組みを提唱した。

最後に、松澤理事長がこれまで60回以上トルコを訪問していることが明かされ、大使は感銘を受けた様子であった。理事長からは、大阪・関西万博の繁忙期を

 避けた委員会開催や名誉会員就任の提案もなされ、大使から謝意が述べられた。

註）1890年、エルトゥールル号は親善使節団を乗せて日本を訪れた帰途、和歌山県串本町沖で台風に遭遇し沈没しました。乗員600人以上が犠牲となるなか、日本の住民たちは命がけで生存者69人を救助し、丁重に介抱しました。この出来事はトルコ国民の記憶に深く刻まれており、日本に対する尊敬と感謝の原点として語り継がれています。

Courtesy Call 駐日パナマ共和国大使 日本とのビジネス拡大、投資呼び込み使命

▷ 4月17日＝ワルテル・コーエン・ウリベ駐日パナマ共和国大使

湯下博之FEC理事は、ワルテル・コーエン・ウリベ駐日パナマ大使を訪問した。大使は、サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学で銀行・金融学を学んで実業界に入り、Grupo Alimentos Maravilla（La Italiana, S. A.）ゼネラルマネージャー、Industria de Alimentos Alta Gama, S. A. 共同創業者、Reciclajes Integrales, S. A. 財務アドバイザー・パートナーを歴任し、2024年10月に着任した。

【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、若い頃パナマでソニーやサンヨーで仕事をし

たので、日本についてはなじみがある。日本人は時間をきちんと守り、物事をきちんと処理する。日本人は他人に温かく接し、他人を尊敬する。この点は他国に見られない事で、外国人も安心していられる。安全で、礼儀正しく、乗物の中も落ち着いている。仕事に誇りを持っており、工芸品等も優れている。

自分で食品関係の会社を始めてからも、日本人との関係は良好だった。

日本は1904年にアジアで最初にパナマを承認し、120年以上の歴史があり、伝統的に友好関係にある。国際関係でも民主主義の増進や平和の尊重等共通面が多い。

日本とパナマの経済関係は常に拡大し

ている。パナマ運河の利用国（重量ベース）としては、日本は米国、中国に次いで世界第3位である。便宜置籍船登録（日本船舶の約6割がパナマ船籍でパナマの登録料収入の30％が日本からのもの）を通じて深い関係がある。日本企業の進出も主要企業7社が進出しているが、グリーン・エネルギー、道路等のインフラ整備、パナマ運河の渇水対策工事等の分野で更に多数の日本企業を招きたい。メトロライン3号線の整備には日本政府の円借款による協力を得ている。自分の最大のミッションは日本とのビジネス拡大、日本からの投資を呼び込むことだと思っている。

観光について、南米諸国への途次の立

  ち寄り先としてもっと奨励したい。

西部の中央山系には高山と火山が集中しており、最高峰のバル火山は3475mである。ユネスコ世界遺産に登録されている熱帯雨林と湿地帯もある。桜に似たグアヤカンという美しいシンボルの花もある。

大阪・関西万博のパナマのナショナルデーは9月6日で、要人の訪日が予定されている。パナマには豊かな文化があり、万博では運河やビジネスよりも、自然の多様性や文化的多様性を紹介することに力を入れている。

会員紹介 純心DOJO代表 細見純子

トヨタ流品質経営の実践と日本文化の和の精神で世界平和に貢献

今年3月に長年勤めた組織から独立し、個人事業主で創業しました。これまでのキャリアと実績、ネットワークを活かし、創造的な人材の育成とビジネスプロセス変革、そして文化交流で世界平和に貢献することを理念に掲げ、以下、3つの事業を提供しています。

1）トヨタ流真因追及問題解決の思想と手法の講義、実践指導、講演他（和・英）

トヨタ自動車^株及びグループ各社トップ直下で「トヨタウェイ」の伝承や「真因追及と再発防止」等の日本的品質経営を、数少ない認定講師として、国家プロジェクトの医療安全分野や、トヨタ財団と社会課題解決の人材育成に長年携わり、自動車産業の知見を社会に広く役立てようと努めています。

2）2030年以降の新たな品質保証と質価値創造の研究、及びツール開発と人材育成

「2030年の質価値創造研究会」を創設主催し、MaaSやCASEに対応する新たな品質保証と質価値創造を具体的に描き、ツール開発し、AIや品質、PM分野、国の内外で論文発表、各専門誌に研究・考察の記事執筆、本出版、また講演等の依頼を受け、重ねています。今年9月はICQ2025のAIセッションで論文発表予定。

著書：「2030年の品質保証～モノづくりからコトづくりへ」（日科技連出版社、2021）他

3）「自然との共生・平和」に根差す音楽・日本伝統文化の創作、講演、人材育成

「自然との共生」に根差した日本文化の和の精神を広めんと、茶道、華道、水墨画を実践重ね、創作とパフォーマンスで国際交流活動を40年程継続しています。

茶道・華道・書は師範のみならず、学会にも長年参加し、茶道用語辞典の翻訳にも携わり、実学両面での指導・講義を日本語及び英語でも対応させていたでいており、コロナ前には、韓国、中国、イタリア等の国際会議・イベントに招聘頂き茶道の実演と講演や水墨画や華道のライブを実施等重ね、コロナ最中の21年12月には、ドバイ万博に日本文化紹介者で招聘をうけ、現地VIP及び王族に3日間、茶道と水墨画を実演・講演紹介。UAE建国50周年記念日に王族と「平和」を願いながら揮毫も致しました。水墨画は毎年「美は国境を超える」国際展@新国立美術館に出品し、芸術による世界平和活動に参画しています。一方で、マネジメントの父と呼ばれるP.ドラッカー博士が「すべてのマネジャー



トヨタ副社長と一緒に指導者としてインドに招聘



ドバイ王族と「平和」の揮毫

は水墨画から学べ」と言われたほど、ビジネスに役立つ本質を実感し、それを具体化し「感性思考」という実践研修を創作。創造性を要する企業のマネジメント層や新規事業開発等部門の方々に講演や実践指導をしています。

一番長い音楽演奏活動は、国内外でピアノ弾き語りの単独ステージですが、合唱歴も長く、23年にFECでラトビア大使館を訪問したご縁で、同年夏ラトビア



トリノでの国際茶会議で茶道講演と実演



Gaisma団員となり歌の祭典で演奏

で開催の「歌と踊りの祭典」（世界文化遺産）にガイスマ合唱団の団員となり出演し、今もラトビアと心豊かな歌の交流を続けています。FEC様には深く感謝しています。

これまでやってきたすべてを、純心DOJOに統合し、世界平和に貢献していきます。

ベトナム最新カルチャー紹介するイベント参加



4月5日、6日に、東京・池袋西口公園グローバルリングシアターで「Vietnam Festival Next Culture Day 2025」が開催され、2日間合計で9万人が来場した。

このイベントは2008年のスタート以来日本最大級の日越交流イベントとして親しまれている「ベトナムフェスティバル」が進化し、最新のベトナムカルチャーを紹介す

る第1弾として実施された。開会式では、実行委員会共同委員長の青柳陽一郎衆議院議員による開会宣言のあとベトナム民族衣装のファッションショーなどが行われた。FECは協賛企業として参加しており、元駐ベトナム大使の湯下博之FEC理事が登壇した一写真。

なお、5月31日、6月1日に代々木公園で開催のベトナムフェスティバル2025では松澤建FEC理事長が登壇予定である。



伊藤JR貨物元代表取締役会長のお別れの会に参列

FECの松澤理事長は4月11日、パレスホテルで行われた伊藤直彦日本貨物鉄道元代表取締役会長のお別れの会に参列した一写真。

伊藤元会長はFEC日モンゴル文化経済委員会委員長として、委員会発足時より日本とモンゴルの関係促進のために尽力され、FECモンゴル訪問団では5回にわたり団長を務められた。

お別れの会には多くの関係者が訪れ、



故人の人柄と功績を偲びながら別れを惜しんだ。松澤理事長も生前のご厚誼に感謝の意を表し、静かに黙祷を捧げた。

ローマ教皇フランシスコ台下に哀悼の意



FECの松澤理事長は4月24日、ローマ教皇フランシスコ台下の崩御に哀悼の意を表するため、ローマ法王庁大使館を訪問した一写真。

松澤理事長は、世界の平和と人類の共生に尽力されたフランシスコ教皇の生前の功績に敬意を表するとともに、ご逝去に対する深い悲しみを記帳に記し、大使館関係者へ哀悼の言葉を伝えた。



FEC 活動日誌

6月と7月初旬の催しのご案内

◆11日（水）14時～16時

第97回中東研究会

内 容：イスラエル・フォーラム

場 所：イスラエル大使公邸

◆13日（金）14時～16時

第291回国際研究会

内 容：台湾・ビジネスフォーラム

場 所：台北駐日経済文化代表処

◆26日（木）14時～16時

第98回中東研究会

講 師：出川展恒日本放送協会（NHK）解説主幹

テーマ：混迷する中東情勢を読む（仮）

場 所：国際文化会館

◆7月3日（木）14時～16時

第153回欧州研究会

内 容：ルーマニア・フォーラム

場 所：ルーマニア大使館

◆7月4日（金）14時～16時

FEC東京国際フォーラム

講 師：黒田東彦元日本銀行総裁

テーマ：未定

場 所：国際文化会館

◆7月10日（木）14時～16時

第292回国際研究会

講 師：丸山則夫TICAD担当大使

テーマ：TICADを通して見た日アフリカ関係の変遷

場 所：如水会館

協会だより

【新名誉会員】



ジルベルト・ジョルジェ・デ・ソウザ・ジェロニム氏（ポルトガル大使）リスボン工科大学国際関係学部卒。

1996年外務省入省。在仏大使館、NATOポルトガル代表部等に勤務後、首相外交顧問、首相官房長、欧州連合代表部政治安全保障委員会常駐代表等を歴任。2018年外務省副大臣補、20年欧州評議会

常駐代表。25年より駐日大使。



エルライヤフ・モハメド・エルアワド・ハイドゥーブ氏（スーダン共和国大使）ハルツーム大学ロシア語・哲

学科卒。1991年外務省入省。在中国大使館三等書記官、報道情報部、外務大臣室次長の後、98年から2010年まで在韓国大使館次席のちに駐韓国大使。次いで外務省経済技術局長、アラブ・アジア局長、アフリカ局長を歴任し、25年より駐日大使。



エドワード・アニバル・ペレス・レジェス氏（ドミニカ共和国大使）サントドミンゴ自治大学法学部学士号

取得後、スペインのオルテガ・イ・ガセット大学研究所にて法律、経済、公共政策の修士号取得。在ドイツ大使館やユネスコ・ドミニカ共和国代表等に勤務後、2010年世界貿易機関同国代表代理大使、20年国際海底機構同国代表・常駐大使等を歴任。25年より駐日大使。

【新法人会員】

▷株式会社P.O.イノベーション

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

FEC 公式SNS始めました！



Instagram



X (旧Twitter)

是非ご利用ください

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131



やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品